



2023年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年7月31日

上場会社名 株式会社アズーム 上場取引所 東
 コード番号 3496 URL https://azoom.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅田洋司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 馬場涼平 TEL 03-5365-1235
 四半期報告書提出予定日 2023年8月9日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第3四半期の連結業績（2022年10月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第3四半期	5,990	28.6	916	41.4	914	41.9	626	41.4
2022年9月期第3四半期	4,659	28.5	648	61.6	644	61.2	442	73.4

(注) 包括利益 2023年9月期第3四半期 625百万円 (39.7%) 2022年9月期第3四半期 447百万円 (74.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第3四半期	106.38	104.66
2022年9月期第3四半期	75.60	73.90

(注) 当社は、2022年12月27日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第3四半期	3,479	2,315	65.9
2022年9月期	3,036	1,768	57.6

(参考) 自己資本 2023年9月期第3四半期 2,293百万円 2022年9月期 1,749百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2023年9月期	—	0.00	—		
2023年9月期（予想）				20.00	20.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2 当社は2022年12月27日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2022年9月期の期末配当金については、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。2023年9月期（予想）の1株当たりの配当金は、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

3. 2023年9月期の連結業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	24.7	1,250	42.3	1,240	42.2	805	34.7	136.85

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2 当社は、2022年12月27日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年9月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、2023年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期3Q	6,011,200株	2022年9月期	6,000,800株
② 期末自己株式数	2023年9月期3Q	118,276株	2022年9月期	118,276株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年9月期3Q	5,888,357株	2022年9月期3Q	5,858,096株

(注) 当社は、2022年12月27日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されております。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっており、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等が当社グループに与える影響は不透明であり、今後も引き続き注視し、適切な対応を講じてまいります。

当社グループの経営環境としましては、遊休資産活用事業（第1四半期連結会計期間より「遊休不動産活用事業」からセグメント名称を変更）に主として関連する駐車場業界において、インターネットを活用した月極駐車場の紹介依頼需要は増加しており、オフィスビルや分譲マンション等における駐車場空き区画の収益化に対する需要も依然として拡大しております。さらに新型コロナウイルス感染症の影響により、従来は店舗型の不動産仲介業者にて月極駐車場を探していたユーザーが、当社が運営するポータルサイトを通じてインターネット経由で流入するケースがより増えてきております。また、2022年11月に月極駐車場業界のDX推進に向け、月極駐車場管理者向けサービス「CarParking One」、社用車契約管理サービス「Tomemiru（トメミル）」をリリースいたしました。2023年4月には電子契約締結サービス「SignOne」を開発し、社内全ての契約締結が自社システムで対応可能となりました。

ビジュアライゼーション事業においては、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限が緩和されたことにより、当社グループが提供する不動産画像に対する需要は回復してきております。さらに非対面での営業ツールとして、VR技術を用いたバーチャルショップの開発・制作を行い、事業規模を拡大しております。

このような経営環境のもと将来的な収益力の強化を目的として、引き続き既存社員の育成や新規の営業人員の獲得に努め、新規案件の獲得のための積極的なアプローチを行えるような営業体制の強化に注力するとともに、ベトナム子会社（AZOOM VIETNAM INC. 及びCGWORKS VIETNAM INC.）でのシステム開発・グラフィックデータ制作の体制を強化するための投資やリモート環境等の制約に関わらず営業活動を継続できるようIT面での新たな技術の開発を引き続き行ってまいります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,990,454千円（前年同期比28.6%増）、営業利益は916,413千円（前年同期比41.4%増）、経常利益は914,409千円（前年同期比41.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は626,384千円（前年同期比41.4%増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

① 遊休資産活用事業

遊休資産活用事業セグメントは、当社がインターネット上で運営する月極駐車場のポータルサイト「CarParking」（以下、「カーパーキング」といいます）を経由して、駐車場の紹介を行う「月極駐車場紹介サービス」と、駐車場オーナーから空き駐車場を当社がマスターリース（一括借り上げ）し、月極駐車場としてユーザーにサブリース（貸し付け）を行う「月極駐車場サブリースサービス」を中心として事業を行っております。当第3四半期連結累計期間においては、カーパーキングを通じたインターネット経由でのユーザーの流入増加を背景に、引き続き既存社員の営業力強化やリモート環境下での営業活動推進に努め、マスターリース台数及びサブリース台数のいずれも堅調に推移し、当第3四半期連結累計期間における駐車場問い合わせ件数は184,183件となり、当第3四半期連結会計期間末におけるマスターリース台数（受託台数）は21,603台、サブリース台数（稼働台数）は19,785台となりました。あわせて、株式会社鉄壁が提供する月極駐車場特化型の賃料保証サービスの契約件数も堅調に推移しております。また、顧客による貸し会議室やジム、スタジオ等のレンタルスペースの運営をサポートするWEB予約システム「スマート空間予約」においては、広告宣伝活動の効果向上に注力した結果、問い合わせ件数やシステムの新規導入室数が増加しております。加えて、株式会社ダイバースは当社グループへの人材紹介を中心に事業を行っております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,834,747千円（前年同期比28.8%増）、セグメント利益は911,590千円（前年同期比42.0%増）となりました。

② ビジュアライゼーション事業

ビジュアライゼーション事業セグメントは、不動産の可能性をより視覚的に伝えることを可能にするため、3DCG技術等の専門的なスキルを活用し、建物や空間の利用方法及び完成イメージをグラフィックデータとして制作し、販売するとともに、VR技術を用いて顧客の要望に応じた空間デザインのサービスを提供しております。当第3四半期連結累計期間においては、既存社員の技術力や営業力の強化に注力しつつ、多様な営業提案が可能となるように事業基盤の拡大に努めました。これにより、グラフィックデータ作成の発注元であるディスプレイ業者の景気回復と消費者行動のオンライン化に伴うVR技術の普及を背景に、事業規模は拡大しております。また事業の更なる成長に向け、2022年9月に設立した株式会社CGworksの子会社CGWORKS VIETNAM INC.での3DCG制作スタッフの確保、教育に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は155,707千円（前年同期比20.9%増）、セグメント利益は4,822千円（前年同期比23.0%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は2,631,511千円となり、前連結会計年度末に比べて340,243千円増加しております。その主な要因は、業績が堅調に推移したことに伴い現金及び預金が25,672千円増加したこと、月極駐車場の受託台数の増加に伴い前払費用が84,886千円増加したこと、ならびに、中古住宅の仕入れに伴い販売用不動産が198,753千円増加したことによるものであります。固定資産は848,475千円となり、前連結会計年度末に比べて103,736千円増加となっております。以上の結果、総資産は前連結会計年度末に比べて443,979千円増加し、3,479,986千円となっております。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は808,176千円となり、前連結会計年度末に比べて33,987千円減少しております。固定負債は356,349千円となり、前連結会計年度末に比べて69,478千円減少しております。その主な要因は、株式会社鉄壁との賃料保証委託契約への切替に伴い月極駐車場サブリースユーザーからの預り保証金が58,916千円減少したことによるものであります。以上の結果、負債合計は前連結会計年度末と比べて103,466千円減少し、1,164,526千円となっております。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は2,315,459千円となり、前連結会計年度末に比べて547,445千円増加しております。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を626,384千円計上したことにより利益剰余金が同額増加したことによるものであり、自己資本比率は65.9%（前連結会計年度末は57.6%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の連結業績予想につきましては、2022年11月10日の「2022年9月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,774,447	1,800,120
売掛金	84,606	91,876
棚卸資産	1,254	12,150
販売用不動産	—	198,753
前払費用	410,190	495,077
その他	24,721	40,199
貸倒引当金	△3,952	△6,667
流動資産合計	2,291,268	2,631,511
固定資産		
有形固定資産	120,946	130,245
無形固定資産		
のれん	55,095	49,192
その他	168,804	230,008
無形固定資産合計	223,900	279,201
投資その他の資産		
差入保証金	161,992	191,626
その他	246,637	258,114
貸倒引当金	△8,737	△10,712
投資その他の資産合計	399,892	439,028
固定資産合計	744,738	848,475
資産合計	3,036,006	3,479,986
負債の部		
流動負債		
未払金	91,887	95,615
未払法人税等	218,716	129,039
前受収益	204,282	248,575
契約負債	89,947	97,254
賞与引当金	50,055	28,833
1年内返済予定の長期借入金	45,286	50,069
その他	141,988	158,789
流動負債合計	842,164	808,176
固定負債		
長期借入金	79,566	64,635
預り保証金	289,955	231,038
退職給付に係る負債	7,200	9,300
資産除去債務	48,197	51,285
その他	909	90
固定負債合計	425,828	356,349
負債合計	1,267,993	1,164,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	56,747	60,521
資本剰余金	782,463	786,237
利益剰余金	1,083,398	1,621,545
自己株式	△180,516	△180,516
株主資本合計	1,742,093	2,287,788
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	7,551	5,368
その他の包括利益累計額合計	7,551	5,368
新株予約権	16,726	19,846
非支配株主持分	1,642	2,456
純資産合計	1,768,013	2,315,459
負債純資産合計	3,036,006	3,479,986

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
売上高	4,659,372	5,990,454
売上原価	2,683,068	3,450,250
売上総利益	1,976,304	2,540,203
販売費及び一般管理費	1,328,155	1,623,789
営業利益	648,148	916,413
営業外収益		
その他	110	58
営業外収益合計	110	58
営業外費用		
支払利息	457	510
自己株式取得費用	680	—
為替差損	2,351	1,402
その他	312	149
営業外費用合計	3,801	2,062
経常利益	644,457	914,409
税金等調整前四半期純利益	644,457	914,409
法人税、住民税及び事業税	211,169	286,133
法人税等調整額	△10,130	1,047
法人税等合計	201,038	287,180
四半期純利益	443,418	627,229
非支配株主に帰属する四半期純利益	544	844
親会社株主に帰属する四半期純利益	442,874	626,384

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	443,418	627,229
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	3,917	△2,182
その他の包括利益合計	3,917	△2,182
四半期包括利益	447,335	625,046
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	446,791	624,201
非支配株主に係る四半期包括利益	544	844

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の収束の見通しは不透明であり、現段階においてその影響額を合理的に算定することは困難ですが、今後しばらくは一定程度の影響を受けるものの、緩やかに需要が回復し、当連結会計年度末にかけて収束していくとの仮定のもとで、現状入手可能な情報により固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、緊急事態宣言が再度発令されるなど、当社グループが会計上の見積りに用いた仮定を上回る新型コロナウイルス感染症の長期化・深刻化があった場合には、当連結会計年度以降の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（セグメント情報）

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間（自 2021年10月1日 至 2022年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	遊休資産活用事業	ビジュアライゼーション事業	
売上高			
外部顧客への売上高	4,530,606	128,765	4,659,372
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	4,530,606	128,765	4,659,372
セグメント利益	641,886	6,262	648,148

（注） セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2023年6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	遊休資産活用事業	ビジュアライゼーション事業	
売上高			
外部顧客への売上高	5,834,747	155,707	5,990,454
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	5,834,747	155,707	5,990,454
セグメント利益	911,590	4,822	916,413

（注） セグメント利益の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より「遊休不動産活用事業」から「遊休資産活用事業」にセグメント名称を変更しております。これによる前第3四半期連結累計期間の報告セグメントの売上高及び利益の金額に与える影響はありません。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の名称により作成しております。